ルワンダ月報（２０２１年１１月）

※以下は、明示的に記載されたものを除き、ルワンダ通信局（Rwanda News Agency）の記事のとりまとめ。

１．内政・外政

- １日、国連気候変動枠組条約第２６回締約国会議（ＣＯＰ２６）に、ルワンダからンギレンへ首相らが参加。
- ２日、アフリカ疾病管理要望センター（Africa CDC）が、新型コロナウイルス・ワクチンに関する中核拠点（COE: Centres of Excellence）ネットワークの一部として、ルワンダ・バイオメディカルセンター（ＲＢＣ）及びモロッコのパスツール研究所（Institut Pasteur）を指定。ＡＵ加盟国及び国際機関等が参加し、モロッコにおけるワクチン接種の経験を共有するための会合が１１月下旬にモロッコで開催予定で、同様の会合は１２月初旬にＲＢＣでも開催予定。
- ４日、デンディアス（Mr. Nikos DENDIAS）ギリシャ外相がルワンダ訪問。カガメ大統領、ビルタ外相と面談し、両国関係の強化について協議。（Tornos News）
- １１日、ビルタ外相がルワンダ訪問中のチョイ（Mr. CHOI Jongmoon）韓国外務副大臣と面談。コロナ対策、貿易、投資、文化及び教育の分野における協力の維持を確認した。（Umseke）
- １２日、カガメ大統領と中国の習近平主席が国交５０周年を祝うメッセージを交換。カガメ大統領は、メッセージにおいて、二国間の強力な友好・協力関係は、相互尊重、連帯、相互利益、ウィン・ウィン（win-win）の成果等の共通の理念に資するものであるとした。（ＣＧＴＮ）
- １８日、ウガンダ政府が、不法入国容疑で逮捕・拘留されていたルワンダ人４３人をルワンダ政府に引渡し。（Igihe）
- ２５日、カガメ大統領が、コンゴ（民）において開催される「アフリカにおける女性及び女子への暴力撲滅に関する男性のためのハイレベル会合」に参加。
- ２５日、ウガンダ政府が、不法入国及びスパイ容疑で逮捕されていたルワンダ人３０人をルワンダ政府に引渡し。
- ２６日、ルワンダがユネスコ（国際連合教育科学文化機関、ＵＮＥＳＣＯ）の世界遺産委会の委員国に任命。任期は４年間。
- ２８日、キガリにおいて欧州フィルムフェスティバルが開催。
- ３０日、ルワンダ政府は５０歳以上の人口に対して新型コロナウイルス・ワクチンのブースター接種を開始すると発表。

２．開発協力

- ２日、フランス開発庁（ＡＦＤ）が、２０２０年の対ルワンダ支援額は８，０００万ユーロと発表。トゥンバ高等技術専門学校支援、スポーツ分野の支援等。同年のＡＦ

Ｄの支援総額は１２０億ユーロ。

- ３日、フランスがアストラゼネカ社製の新型コロナウイルス・ワクチン４４万２，７００回分を供与。
- ４日、欧州議会議員（ＭＥＰｓ）がルワンダ訪問。教育・職業訓練分野や農業分野においてＥＵが支援したプロジェクトを視察したほか、今後７年間のＥＵの対ルワンダ開発プロジェクトの優先順位、ワクチン製造拠点設置計画を含むルワンダのコロナ対策等についてルワンダと協議。
- ８日、中国がシノファーム社製の新型コロナウイルス・ワクチン３０万本を供与。８月に２０万本が供与されたのに続き２回目。(Xinhua)
- １０日、ハンガリーが新型コロナウイルス・ワクチン３０万本を供与。(Igihe)
- １０日、ルワンダ訪問中のシーヤールトー（Mr. Peter Szijjarto）ハンガリー外相が、同国企業によるの水処理施設開発のため、５，２００万米ドルのタイド・ローンによる支援を実施すると発表。水管理公社（ＷＡＳＡＣ）による水供給可能量を増加する目的。(Hungary Today、Igihe)
- １９日、ルクセンブルグがＣＡＶＡＸを通じてアストラゼネカ社製の新型コロナウイルス・ワクチン１万２，０００本を供与。
- ２３日、欧州投資銀行及びルワンダ開発銀行が、コロナの影響を受けたビジネス向けに３，０００万ユーロの長期融資（融資期間１０年）を実施。
- ２４日、ＵＮＨＣＲがマハマ難民キャンプの５学校に対し、ノートパソコン１８５台及びタブレット１，６８０台を供与。ＵＮＨＣＲは、ADRA、World Vision（※いずれも国際ＮＧＯ）とともに、ルワンダ国内において難民を受け入れている１５学校にＩＣＴ機材を整備するプロジェクトを実施中。
- ２６日、World Visionが、米国の支援により、ＵＮＨＣＲ及び緊急事態省とともに、国内の難民キャンプ５カ所（マハマ、ムゴムブワ、キゲメ、キジバ、ニャビヘケ）の難民２，１００世帯及びホストコミュニティー９００世帯を対象とした、５００万米ドル相当の貧困削減プロジェクトを開始（１７日）。(The New Times)
- ２９日、米国が新型コロナウイルス・ワクチン３０万１，８６０本を供与。これにより、米国からルワンダへの供与本数は１９６万５５０本に。
- ２９日、緊急事態省とＵＮＨＣＲが、今年１０月に自然破壊の影響を受けて閉鎖したギヘンベ難民キャンプにおいて植樹活動を実施。同キャンプはコンゴ難民を２４年間受け入れていた。
- ２９日、ドイツ復興金融公庫（ＫｆＷ）が、コロナの影響を受けた脆弱な世帯及び中小企業に４，５００万ユーロの無償支援を実施。そのうち、社会的保護システムの改善に３，６００万ユーロ、ルワンダ開発銀行（ＲＤＢ）の中小企業向けのコロナ緊急プログラムに８６６万ユーロ。

３．経済

- ２日、キガリ国際金融センター（ＫＩＦＣ）が、カタール投資庁（ＱＩＡ）及びルワンダ

社会保障庁（ＲＳＳＢ）とともに、２．５億米ドルのパン・アフリカ基金「ビルンガ・アフリカ基金Ｉ（Virunga Africa Fund I)」を設立。基金の運営は独立系運用会社のAdmaius 社が行い、アフリカ大陸において経済・社会変容を促す分野への投資を行う。

● ４日、ルワンダがオランダで開催される第１１回花き園芸展覧会（ＩＦＴＦ）に参加。ルワンダからの参加は５回目。

● ４日、ルワンダ中央銀行が、２０２０／２０２１年度のＧＤＰ成長率４．４％と発表。昨年度の２．３％から上昇した。(Umuseke)

● １７日、ＩＭＦが、ルワンダの２０２１年経済成長予測値を１０．２％と発表。前例のない政策支援、安定した送金、新型コロナウイルス・ワクチン接種、構造改革の進展が順調な経済回復を支えているとした。

● １８日、アンゴラの投資家１７名がルワンダを視察訪問。農業、テクノロジー、製造等の分野における投資機会への関心を示した。(Igihe)

以上